

令和6年度第2回佐賀県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時:令和7年2月 26 日(水)10:00~11:20

場所:佐賀第2合同庁舎3階共用大会議室2

1 開 会

○事務局から、配付資料の「出席者名簿」により委員を紹介(代理出席 2 名、欠席 3 名)。

2 報告事項

○事務局から、令和6年度公的職業訓練実施状況について報告。

3 議 題

(1)令和7年度佐賀県地域職業訓練実施計画(案)について

- 事務局から、配布資料に基づき、令和7年度佐賀県地域職業訓練実施計画(案)について説明。
- 会全体で議事承認。

(2)令和7年度訓練効果の把握・検証のための訓練分野について

- 事務局から、配布資料に基づき、どのような訓練分野があるかについて説明。
- 効果検証を行う訓練分野に関しての意見はなかったため、事務局から「営業・販売・事務分野」を提案、その理由についても説明を行った。反対意見はなく、令和7年度は「営業・販売・事務分野」の訓練の効果検証を行うこととなった。
- 会長から、ワーキンググループについて質問あり、事務局から公的職業訓練効果検証ワーキンググループ運営要綱に基づき、構成員や効果検証の流れについて補足説明。

(3)リスクリングの推進について

- 事務局から、配付資料に基づき、令和6年度県内リスクリング推進関連事業について説明。
- 委員(行政機関)から、実施状況について質問あり、事務局より補足説明。

(4)教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

- 事務局より、配付資料に基づき、教育訓練に関するアンケート調査結果について説明。
- 委員(職業紹介事業者等)から、公共訓練を受託し簿記3級から2級とパソコンを5ヶ月で習得するコースを実施している。福岡では同じ内容を6ヶ月で実施しており、5ヶ月だと厳しいとの意見があった。
- 委員(行政機関)から、大型自動車第一種免許の受講希望者が多い状況は把握しており、関係団体にヒアリングを実施したことがあるが、業界団体独自で、求職者や新卒者に説明する機会を設けたり、企業による免許取得のための補助を後押しするなどの取り組みを実施しており、訓練コースを作るほどの必要は感じていないとの話だった。業界団体の取り組みが、求職者に十分伝わっていないところがあり、今回のアンケート結果を業界団体に伝え考えを共有したいとの意見があった。。
- 会長から、講座指定を受けるための線引きがあるのかといった質問があり、制度の対象となる方及び講座について補足説明。

(5)意見交換等

- 会長(佐賀大学)から、文部科学省の取組の中のリカレント教育エコシステム構築支援事業(地方創生)に応募を考えている。具体的には、企業の人事担当者向けにリカレント教育を実施するというもので、将来的には企業ニーズに応じたオーダーメイド型のを多く取り組んでいきたい。大学だけでなく、産・官・金に協力をいただきながら進めていきたいとの説明があった。
- 委員(教育・教育訓練機関等)から、専修学校振興の取組として予算が組まれた事業がいくつかある。佐賀県で手を挙げているところは現在までないが、文部科学省から専修学校に対して期待をされているところであり、今後手を挙げる学校があれば協力をお願いしたいと説明があった。
- 委員(教育・教育訓練機関)から、職業訓練を実施することによって実施施設の本業の圧迫に繋がりにかねないと二の足を踏んでいる学校が多い。改善できるところは改善いただければ協力したいとの意見があった。
- 委員(教育・教育訓練機関)から、外国人の対応について質問あり。雇用管理の面では、生活習慣の違いなどがあるため、それぞれの国についてまずは理解をし、可能な範囲で配慮をする必要があると説明。

4 閉会